

令和3年度（対象2年度）

南木曾町地方創生総合戦略

政策評価報告書

内 容

南木曾町地方創生総合戦略の評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

基本目標と重要業績評価指標（KPI）

基本戦略1

暮らしを守る基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

基本戦略2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

基本戦略3

子育て世代のUIJターンの拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

基本戦略4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり・・・・・・・・・・ 40

南木曾町

南木曾町地方創生総合戦略の評価について

1 趣旨

南木曾町地方創生総合戦略は PDCA サイクルを活用しながら着実に推進することとしており、進捗について毎年度評価を実施し、今後の施策や事業の改善に活用します。

地方創生総合戦略会議や地方創生検証会議など外部の目を確保しながら客観的に基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、評価結果は議会に報告すると共に町民に公表します。

2 地方創生総合戦略の進捗状況の概要

令和 2 年度の総合戦略に掲載されている基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況の概要は以下のとおりです。

（1）基本目標（数値目標）の進捗状況

4 つの基本戦略に掲げた 10 個の数値目標について、目標達成に向けた進捗状況を 3 段階で評価しました。

基本戦略	指標名	R2 目安値	R2 実績値	進捗 区分
暮らしを守る基盤づくり	地域支え合いの会活動件数 R2：400 件 → R6：300 件	400 件	299 件	努力を要する
	中山間地直接支払制度加入面積 R2：172ha → R6：172ha	172ha	165ha	概ね順調
	商工事業者数（商工会員数） R2：265 団体 → R6：265 団体	265 団体	250 団体	概ね順調
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	観光宿泊者数 R2：130,000 人 → R6：130,000 人	130,000 人	119,400 人	概ね順調
	新規林業従事者数 R2：1 人 → R6：（累計）5 人	1 人	2 人	順調
	誘致した企業 R2：－ → R6：（累計）1 企業	－ （累計）	0 企業 （累計）	実績値なし
子育て世代の UIJ ターンの拡大	20 代～30 代の転入者数 H27～R1：235 人→R2～R6：380 人以上	252 人以上 （R2 累計）	301 人 （R2 累計）	順調
	20 代～30 代の転出者数 H27～R1：258 人→R2～R6：340 人以下	296 人以下 （R2 累計）	342 人 （R2 累計）	努力を要する
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	婚姻届出数 R2：15 件 → R6：15 件	15 件	9 件	努力を要する
	出生数 R2：20 人 → R6：20 人	20 人	14 人	努力を要する

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

31 個の重要業績評価指標(KPI)について、基本目標(数値目標)と同様に3段階で評価しました。

【進捗区分】

概ね以下の基準に従って進捗状況进行评估しています。(下記の基準になじまない指標もあるため大まかな参考として活用)

順調 : 実績値が目安値以上

概ね順調 : 実績値が 80%以上

努力を要する : 実績値が 80%未満

実績値なし : 実績値が無いため評価できなかったもの

基本戦略	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
暮らしを守る基盤づくり	5 (55.6)	1 (11.1)	3 (33.3)	0 (0.0)	9 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	3 (37.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	0 (0.0)	8 (100.0)
子育て世代の UIJ ターンの拡大	2 (28.6)	0 (0.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	7 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
計 (%)	14 (45.2)	5 (16.1)	11 (35.5)	1 (3.2)	31(100.0)

※四捨五入により割合が 100%にならない項目あり

(3) 具体的な取組みの実施状況

総合戦略に掲載されている具体的な取組ごとにその実施状況と事業効果を検証しました。

【実施状況】

以下の基準に従って実施状況を区分しています。

- ◎ 完了 : 令和2年度中、もしくは令和元年度に取組みが完了したもの
- 実施中 : 現在取組み中のもの又は年度を通して継続的に実施するもの
- △ 実施予定 : 現在取組みを予定しているもの
- × 実施未定 : 取組む目途が立っていないもの

基本戦略	◎完了	○実施中	△実施予定	×実施未定	計
暮らしを守る基盤づくり	2 (4.3)	42 (91.3)	2 (4.3)	0 (0.0)	46 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	0 (0.0)	49 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	49 (100.0)
子育て世代のUIJターンの拡大	0 (0.0)	21 (87.5)	2 (8.3)	1 (4.2)	24 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	0 (0.0)	43 (97.7)	0 (0.0)	1 (2.3)	44 (100.0)
計 (%)	2 (1.2)	155 (95.1)	4 (2.5)	2 (1.2)	163 (100.0)

※四捨五入により割合が100%にならない項目あり

【事業効果】

総合戦略に掲載されている具体的な取組のうち実施状況が「◎ 完了」、「○ 実施中」のものについて、以下の基準に従って検証しています。

- A 非常に効果的
- B 概ね効果的
- C あまり効果的でない
- D ほとんど効果がない
- E 未実施

基本戦略	A 非常に効果的	B 概ね効果的	C あまり効果的でない	D ほとんど効果がない	E 未実施	計
暮らしを守る基盤づくり	17 (38.6)	22 (50)	3 (6.8)	0 (0.0)	2 (4.5)	44 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	15 (30.6)	25 (51.0)	4 (8.2)	0 (0.0)	5 (10.2)	49 (100.0)
子育て世代の UIJ ターンの拡大	6 (28.6)	12 (57.1)	2 (9.5)	0 (0.0)	1 (4.8)	21 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	23 (53.5)	14 (32.6)	2 (4.7)	0 (0.0)	4 (9.3)	43 (100.0)
計 (%)	61 (38.9)	73 (46.5)	11 (7.0)	0 (0.0)	12 (7.6)	157 (100.0)

※四捨五入により割合が 100%にならない項目あり

基本戦略 1

暮らしを守る基盤づくり

基本目標

自然と文化、地域のつながりを土台とした確かな暮らしを南木曽一丸で創造する。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
地域支え合いの会活動件数	目安値	件	H30	400	300	300	300
	実績値		382	299			
	進捗区分			努力を要する			
中山間地直接支払制度 加入面積	目安値	ha	H30	172	172	172	172
	実績値		172	165			
	進捗区分			概ね順調			
商業事業者数（商工会員数）	目安値	団体	H30	265	265	265	265
	実績値		262	250			
	進捗区分			概ね順調			

総合分析

○人口減少社会においても、町民が将来に渡って夢や希望持って幸せに暮らすことができるまちづくりを進めるための施策を実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は12項目中5項目が「順調」、3項目が「概ね順調」、4項目が「努力を要する」となった。

○各具体的な取組みについての事業効果の評価は、コロナ禍ではあったが概ねA又はBであり実施している個別の取組みごとの効果は良好である。このため、具体的な取組みを有機的に結びつけてより効果の上がる取組みにしていくことが重要である。

○新しい加工食品の販売額は、戦略どおり実施し、数値目標を順調に達成している。全体的には概ね順調であるが、地域支え合いの会の活動や協働のまちづくり事業のように人の集まりによって行われるものについては、新型コロナウイルスの影響もあり数値目標を達成できなかった。

重要業績評価指標（KPI）と具体的な取組みの進捗状況

施策 1 - 1 自然と共生し人がつながる暮らしの実現

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
緩衝帯整備面積	目安値	ha	H30	1	1	1	2
	実績値		1.74	0.4			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	令和2年度は渡島地区、大野正兼・塚野地区の緩衝帯整備を行った。今後は地域が緩衝帯整備された箇所の管理を担っていくこととなる。					
	今後の取組み	緩衝帯は効果があると考えられ、更に強化していくこととしているが、有害個体の数を減らすことにはなっていない。鳥獣被害対策実施隊との連携を密にして現対応を継続し、粘り強く実施していく必要がある。					
協働のまちづくり事業数	目安値	事業	H30	16	17	18	20
	実績値		15	11			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	目標を下回る結果となった。					
	今後の取組み	継続的に地域に情報提供を行い事業の周知を促す。					
防災マップ取組地区数	目安値	地区	H30	53	55	60	18 ※2 順目
	実績値		45	53			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により中止も検討したが、区長の協力もあり、規模を縮小した中で、検討を行えた。					
	今後の取組み	引き続きハザードマップを使用した地域の点検を実施する。					

1 自然との共生・景観の保存

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
美しいまちづくり事業 (ポイ捨て防止活動)	○	令和2年度における町内一斉清掃はコロナウイルス感染症対策で4月は中止とした。9月は予防をしながら実施。国道待避所におけるポイ捨て巡回監視員による啓発活動等については通年実施し、美しい街づくりに努めた。	B	環境美化活動への意識付け、啓発活動として継続し取組を行っていく。不法投棄防監視員との連携による取組みも実施。
文化財の保存	○	文化財も経年劣化で損傷していく事があるが、国文化財5(7)県文化財7町文化財50、と件数が多いため、必要に応じて順番に修繕等を行ってきている。特に重伝建妻籠宿は、特定されている建物の件数も多く、保存開始から50年以上が経ち保存修繕の必要な箇所が増えている。重伝建保存修理実績 R2:2棟 小規模修理実績 R2:7棟 歴史の道整備実績 R2:保存活用計画策定委員会の設置 他	B	令和2年度と同様に、妻籠宿保存地区内建造物の保存・維持工事や各種文化財の維持修繕措置を行っていく。 重伝建保存修理予定 R3:1棟 小規模修理 R3:棟数未定 歴史の道整備実績 R3:保存活用計画策定委員会の開催により整備計画の検討 他
緩衝帯による里山再生	○	令和2年度は渡島地区、大野正兼・塚野地区の緩衝帯整備を行った。今後は地域が緩衝帯整備された箇所の管理を担っていくこととなる。	B	緩衝帯は効果があると考えられ、更に強化していくこととしているが、有害個体の数を減らすことにはなっていない。鳥獣被害対策実施隊との連携を密にして現対応を継続し、粘り強く実施していく必要がある。

2 地域の主体性・つながりの強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
若者まちづくり会議	○	令和2年度はコロナ禍により会議についても実施できておらず、実績として計上できなかった。今後の活動について委員より意見を聞くためのアンケート調査を行った。	E	少人数で屋外や感染対策を取ったうえでの活動について委員の意見を聞き、実施する。

地域支え合いの会への支援	○	おたすけ隊利用回数が減少しているが、定期的に利用されていた方が介護保険施設への入所、入居による減となっている。需用に関しては供給されている。	B	今後も、高齢者世帯でも安心して暮らせるよう、協力会員拡充や活動の周知を進めていく。 ※減少の理由はその他サービスへの移行である。
お気軽ミニ集会	○	令和2年度におけるお気軽ミニ集会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、1団体のみの開催となった。	B	開催要望も年々減少傾向ではあるが、少人数で町長と直接話ができ、地域とのつながりを図る場として貴重な機会であるため、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策に努めつつ住民の方からの希望により開催を継続していく。
地域振興協議会への支援	○	会長会議を2度にわたって開催し、各協議会から挙げられた要望に対して回答を行った。 また、まちづくり会議の統合や事務局体制の見直しを行い、より効率的で現状に即した体制づくりを進めた。	B	役場職員による地域振興協議会事務局を配置し、地元と共同で地域課題の解決等に当たる現在の形を維持・継続していく。
公民館活動等支援	○	例年どおり活動支援として補助金を交付した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館活動が実施できない分、必要な備品購入等を進めた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として臨時交付金により、各分館に空調設備を整備した。	A	密集をさげ、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながらの活動について、本館、分館共に検討していきたい。
若者まちづくり交流イベントの開催	△	コロナ禍により交流イベントは未実施。	E	少人数で屋外や感染対策を取ったうえでの活動について委員の意見を聞き、実施する。
コミュニティスペースの活用	○	読書地区の空き店舗をコミュニティスペースとして活用した。コロナ禍によりイベント開催については感染対策を十分行い実施した。	B	住民や地域おこし協力隊が企画したイベントを定期的で開催し、地域住民の交流の場として運営していく。
妻籠町並み交流センター建設	○	計画どおり、妻籠社会教育施設(旧妻籠小学校)の解体、妻籠町並み交流センター実施設計を行った。	A	妻籠町並み交流センター建設工事に着手する計画である。そのほかに、妻籠分館解体工事の実施設計、外構工事の実施設計、妻籠駐車場の実施設計を計画しているため、年度内に完了するように努める。

3 地域防災機能の向上

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
防災計画の推進	△	防災計画をいったん作成したが防災会議を実施するまでに至っていない	C	防災計画の再度見直しを行う。
防災施設の整備	○	防火水槽の設置や、修繕を住民の要望に沿って、計画的に実施した。	B	引き続き実施していく。
自主防災組織への援助(防災マップ等)	○	防災マップを使用した地域の点検を防災訓練に併せて実施しており、予定どおり完了している。	B	引き続き実施していく。
消防団への活動支援	○	新型コロナウイルス感染症対策をする中での活動であったが、消火訓練などの活動を行うことができた。	A	引き続き実施していく。
治山・治水・砂防事業の推進	○	<p>治山事業 地域要望に基づき現地確認を行い、長野県へ治山事業要望を実施している。町外者が山林所有者であることが多くなっており現地の状況が伝わりにくい中であるが、実施に向けた保安林指定を先行して実施できるよう進めている。</p> <p>治水・砂防事業 国（多治見砂防国道事務所）長野県（砂防課）と連携し、砂防事業の推進・整備を行った。今年度は岩戸沢砂防堰堤が3月に完成し、レッドゾーンの解除につながった。</p> <p>多治見砂防国道事務所 ・和合蛇抜沢沈砂池 取付道路工事 ・地蔵沢砂防堰堤 取付道路設計 ・桂川砂防堰堤事業に伴う用地・補償 ・梨子沢砂防流路工 測量設計 長野県 ・岩戸沢砂防堰堤 終了 ・木曾川緊急浚渫事業 R2～R6 ・与川河川整備事業 R2～R6 南木曾町 ・長根沢 河畔林整備事業</p>	A	<p>○農林係 引き続き治山については、地域要望に基づき現地確認を行い、長野県へ治山事業要望を実施していく。</p> <p>○建設係 引き続き、国（多治見砂防国道事務所）長野県（砂防課）と連携し、砂防事業の推進・整備を行う。今年度は和合蛇抜沢沈砂池工の本体工事が実施される。また、桂川砂防堰堤の取付道路工事が実施される予定となっている。</p> <p>南木曾建設係では、長根沢 河畔林整備事業を引き続き実施する計画となっている。</p> <p>多治見砂防国道事務所 ・和合蛇抜沢沈砂池本体工事 ・地蔵沢砂防堰堤 取付道路 用地買収 ・桂川砂防堰堤事業 取付道路工事 ・梨子沢砂防流路工 用地測量・交渉 長野県 ・木曾川緊急浚渫事業 R2～R6 ・与川河川整備事業 R2～R6 南木曾町 ・長根沢 河畔林整備事業</p>

C A T V 光化事業 (FTTH 化)	◎	令和2年度南木曾町を対象に、条件不利地域における4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスの早期実現及び受信環境確保のためFTTH(光)化事業を実施。	A	今後情報センターと連携をとりながら光回線を活用した施策を検討していく。
簡易給水施設整備	○	胡桃田水道の取水施設の構築を繰越事業として実施中。	A	令和3年度完成を目指す。
国土強靱化計画の策定	◎	国の方針転換により令和3年度の補助金・交付金の配分から、国土強靱化地域計画への記載が「要件化」されたことに伴い令和2年度に策定した。	A	次回の見直しは、令和7年度となるが、別表の事業一覧は、実施計画の見直しとともに更新を行う。

4 未来技術の活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
未来技術の活用に向けた調査研究	○	事業として実績なし。コロナ禍で、オンライン会議や面談等の開催が当たり前に行われるようになった。	E	引き続き地域に暮らす住民にとって良い取り組みを研究していく。

施策 1 - 2 健康で安全な食を支える地産地消の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
遊休農地への放牧面積	目安値	ha	H30	6	6	6.5	6.5
	実績値		6	5			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	牛及びサフォークの放牧が継続されている。牛について、コロナ禍による牛の価格が下落、増頭を見合わせることや、地理的条件により、作業効率を考慮して放牧面積の増はない。サフォークは放牧の拡大が徐々に進んでいる。					
	今後の取組み	放牧実施は畜産農家の判断による。耕畜連携や遊休農地の斡旋など、希望があれば情報提供し、効率のより放牧地の利用を推進する。					
新しい加工食品の販売額	目安値	千円	H30	200	400	600	1,000
	実績値		100	243			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	えごま油の製造が進んできた。えごま栽培者が集まり、南木曾町えごま同好会を設立、栽培情報や販売に向けての情報共有や、ふるさと納税返礼品へえごま油の登録を目指していることにより、盛んになってきた。					
	今後の取組み	えごま同好会の活動を支援することで、えごま油の販売額の増加を目指す。県、農技連との連携により、えごま栽培の実証を行い、生産技術の向上を図る。					

1 農地の有効活用の促進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
農家への経済的支援	○	中山間直接支払又は多面的機能支払による各農地、共同利用する水路や農道の維持管理に対する経費を支援。 中山間 26 協定 499 人、35,194 千円 多面的 15 組織 337 人、5,576 千円	B	引続き中山間又は多面的の両制度を中心に各集落協定を通じて支援していく。
有害鳥獣対策の推進	○	鳥獣被害対策実施隊・緩衝帯整備・追払い・生体調査等の長野県で推進している対策を取り入れて行っている。	B	鳥獣被害対策実施隊との連携を密にして現対応を継続し、粘り強く実施していく必要がある。

畜産による遊休農地活用の推進	○	耕畜連携による遊休農地等への飼料作物、WCS用稲の作付を推進してきた。	B	R2年度と同様に実施していく。畜産農家への情報提供、マッチング業務、水田活用直接支払交付金の推進。
協同耕作の推進	○	農業委員中心による協同活動、農技連による実証ほ場での協同耕作、耕畜連携の他、えごま栽培の協同化が進んできた。	B	令和2年度の活動を継続する他、新規に設立したえごま同好会の活動を支援することで、協同耕作を拡大していく。
中山間地直接支払制度	○	第5期の計画期間への移行に伴い協定面積は減少した。高齢化や農地転用予定等による減と思われる。 R2集落協定 26集落、35,194千円（R1集落協定 27集落、36,597千円）	B	第5期計画の2年目。各集落が継続して活動できるよう推進するため、事務的支援、相談対応により集落の負担を軽減できるよう支援していく。

2 農業の高度化・発展

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
農業の活性化事業	○	地産地消（軽トラ市、学校給食補助）はコロナ禍及び長雨による不作のため例年通りの実施とはならなかった。 新規就農者を希望する者への支援会議は県と協力して実施。	B	地産地消（軽トラ市、学校給食補助）を継続、6次産業化（えごま油）の支援、県農業教室及び町独自の農業教室を検討していく。
園芸特産振興助成事業	○	製茶工場への自動計量機導入補助を実施。 補助金 1,060 千円 味噌工場施設修繕を実施。 補助金 867 千円	B	製茶工場真空ガス包装機更新（JA事業）補助、パイプハウス設置補助金を実施する。
加工食品の開発	○	えごま同好会が設立した。設立への事務的支援を実施した。えごまの栽培方法、販路の情報等を共有することで技術向上、収益増を図る。	B	県、農技連と共同で、えごまの栽培方法の実証を行い、生産技術の向上を図り、6次産業を推進する。
全国的に販売できるしくみづくり	○	新型コロナウイルス感染症の影響により各長野県事務所等への働きかけや商品の陳列を実施したいが、進んでいないのが現状。新たな仕組みづくりの確立が課題。小規模でも販路確保としては重要。	C	各長野県事務所や県内外のイベントなどへの事業者の積極的参加による直接的なPRの機会を更に推進する。また、ふるさと納税返礼品として活用も継続していく。

<p>農業と観光業の連携</p>	<p>○</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により連携を予定していたイベントが中止となり実施できなかった。</p>	<p>C</p>	<p>観光イベントとのタイアップ以外にふるさと納税返礼品として活用も継続していく。</p>
<p>学校給食への地元食材利用</p>	<p>○</p>	<p>○総務学校係 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。</p> <p>○農林係 地元野菜を学校給食で使うことを推進するため、食材の運搬費を補助した。補助金 77 千円</p>	<p>A</p>	<p>○総務学校係 地元の旬の野菜、食材等を給食に取り入れることで食の安全やおいしい給食で残菜減、食育に役立てたい。米の購入費を町費全額負担にすることで、保護者負担の軽減を図る。</p> <p>○農林係 運搬費補助を引き続き継続する。</p>
<p>南木曾薬草検討委員会への支援</p>	<p>○</p>	<p>検討会へ参加。情報共有した。</p>	<p>B</p>	<p>独自の取組により順調に活動が継続されているため、引続き研修会、検討会へ参加し情報共有を行う。</p>

施策1-3 買い物・交通・医療弱者がいないまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
年間バス利用者数	目安値	人	H30	62,000	62,000	62,000	62,000
	実績値		61,966	22,093			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	目標を下回る結果となった。コロナ禍により観光客、特に外国人観光客数が激減したが、地域の通院や買い物、通学などについては例年通りの利用。					
	今後の取組み	引き続き地域住民の足となるべく運行を行う。観光路線の一部運行を見直す。感染状況を踏まえながら柔軟に対応していく。					
経営指導件数	目安値	件	H30	320	320	330	330
	実績値		320	913			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化のため、指導件数が大幅に増加した。					
	今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、商工会と連携して事業者支援に取り組む。					
木曽病院線への利用者	目安値	人	H30	50	50	50	50
	実績値		13	232			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。デマンド形式による運行を行うことで、確実に地域に定着していった。					
	今後の取組み	引き続き地域の医療弱者の足となるよう運行を続けていく。					
国保健診受診率	目安値	%	H30	70	70	70	70
	実績値		72.4	70			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	意向調査を基に名簿を作成し、個別に対応できるように整理をし、「受けない」「未回答」であった場合、受診勧奨を行うことで健診受診率の向上につながった。					
	今後の取組み	国保ヘルスアップ事業を活用し、積極的に受診勧奨を行うことで健診受診率の向上を図る。					

1 町内商店の維持・革新

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
商工会への支援 (経営改善・事業承継支援)	○	コロナ過において事業者の経営指導や経済対策に商工会が精力的に活動し、事業者の支援に繋がった。	A	地域の事業者にとって商工会の存在・指導は不可欠であり商工業の維持と発展に向けた助言指導、融資斡旋の相談など多岐にわたる事業であるため、継続的に支援を実施する。
中小企業制度資金の活用	○	新型コロナウイルス感染症がセーフティネット4号に指定され、影響を受けた事業者による制度資金の活用が大幅に増加した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、引き続き制度資金の活用を商工会と連携して周知する。
地域消費拡大事業 (地域商品券)	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済への対策として地域限定商品券を町民へ3回無料配布(一部プレミアム付販売)を行い、商品券利用額約9,900万円が町内町費に繋がった。	A	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、国の交付金を活用して商品券配布を実施する。
経営指導	○	新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化のため、指導件数が大幅に増加した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、商工会と連携して事業者支援に取り組む。
買い物弱者対策の検討	○	家から最寄りのバス停まで行くことができないという問題を受け、南木曽町生活支援体制整備協議体会議にて検討を行ってきた。社会福祉協議会にて、最寄りのバス停から家までの短距離につきボランティア送迎をR2.11~開始した。 ※町1/4補助	B	南木曽町生活支援体制整備協議体会議にて、今後の課題検討を行う。必要に応じ、関係者会議を発足することを検討する。

2 公共交通の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
地域バス・乗合タクシーの運行	○	町が運行主体となることで地域からの声に対応した時刻やダイヤ改正も行い実施した。コロナ禍により国内外の観光客が大幅に減少したため観光路線でもある馬籠線の運行本数減を余儀なく行った。	A	より効率的で住民ニーズに応えられるよう対応すべく、地域公共交通計画を策定する。利用者や現場の声等アンケート調査と分析を行い、反映していく。またスクール混乗便の状況を踏まえ、関係部局と詰めていく。
木曽病院線の利用促進	○	広域連携事業での運行は令和2年9月末で終了したが、10月より町単独でデマンド方式での運行を行った。利用者ニーズは増えている。	A	今後も引き続き実施する。公共交通計画の中でも路線化を位置づけた検討を進めていく。
道路交通基盤の整備	○	町の実施計画に基づき、事業を実施できた。 令和元年度繰り越し事業 ・向粟畑線改良（その2）工事 L=63m ・町道沼田線防災工事 L=100m ・桃介橋補修工事 2主塔補修 令和2年度事業 ・口広瀬寺線改良工事 L=278m ・与川線改良工事 L=162m ・橋梁補修工事 3橋	A	1. 南木曽町国土強靱化計画が策定され、今後5年間は「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化計画」の交付金を活用した道路改良・防災対策を実施していく。 2. 街並み環境整備事業を活用し、妻籠宿内の舗装修繕を計画していく。 主な事業 ・与川線防災工事 ・橋梁修繕事業 岩倉橋 ・桃介橋補修工事 主塔補修 ・上の原線舗装工事 ・川向下線舗装工事 ・額付け環状線舗装工事
南木曽駅窓口業務の運営	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、切符販売手数料収入が昨年度の約3割にまで落ち込んだ。（例年は運営費400万円に対し収入が200万円。→R2は約60万円）	C	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため売上向上は望めない状況である。JR東海による無人化以降、住民の利便性向上として町が切符販売を実施してきたが、観光客が多く利用している現状もあるため費用対効果を分析し、今後の運営について検討したい。

3 医療と健康づくりの推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
木曽広域連合との連携	○	各町村で負担金を拠出。休日夜間の一時救急医療を木曽病院の一面を使用し信大医師の派遣と、看護師を配置して実施している。	A	一時救急医療を担っていることから、継続して実施する。
地域医療支援事業	○	町内にある2医療機関より、それぞれ設備、機器など整備要請があり、町民に安定した医療を提供し、地域医療の充実のため実施することができた。	A	住民の医療を提供し、地域医療の充実のため引き続き実施する。
総合型スポーツクラブ支援	○	チャレンジクラブへの支援として補助金の交付、少年スポーツ事業の委託を継続して行っている。また、令和2年度より町職員1名を派遣し、活動支援の充実を図っている。	B	なぎそチャレンジクラブの支援を継続的に行っていくため、長期的な財政計画、事業計画等の作成について協力し検討していく。
疾病予防の促進 (健診・検診)	○	住民の健康維持と疾病の重症化予防するため、特定健診等の健康診査、がん検診等受診率向上に取り組んでいる。特定健診は、在宅看護師による未受診者対策を行い、受診勧奨やデータ提供の働きかけにより全国10位受診率向上に繋がった。	B	生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、39歳以下の方を対象としたさわやか健診の受診率向上、がんの受診率向上に努め早期発見、早期治療に繋げていくため継続して実施する。
介護予防の促進 (地域支援事業)	○	パワーアップ教室月2回1日から、月3回半日に変更し運動・外出の機会を増強した。自主運動教室・サロン健康運動士派遣事業を開始し健康維持に効果的な運動の普及をおこなった。本人の老人性虚弱の進行と事業効果との比較は難しい。	B	運動習慣の定着と健康維持との因果関係は証明されているため、継続して事業を実施する。

基本戦略2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出

基本目標

町の独自の地域資源を活かした魅力のある新しい雇いを創出し、安心して移住できる労働環境を整備する。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標(R6)
観光宿泊者数	目安値	人	H30	130,000	130,000	130,000	130,000
	実績値		139,300	119,400			
	進捗区分			概ね 順調			
新規林業従事者数	目安値	人	H30	1	1	1	5 (R2~R6)
	実績値		1	2			
	進捗区分			順調			
誘致した企業数	目安値	企業	H30	—	—	—	1
	実績値		—	0			
	進捗区分			実績値 なし			

総合分析

○都市部の大企業の雇用形態と差別化し、町特有の雇いを創出するため、雇用を生み出す潜在能力がある「観光産業」と「林業」の2つに力をいれた取組みを実施した。併せて優秀な人材の確保や起業促進のための取組みを実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は11項目中4項目が「順調」、2項目が「概ね順調」、4項目が「努力を要する」、1項目が「実績値なし」となった。

○ふるさと納税額については、商工会との連携もあり数値目標を順調に達成している。一方、観光来訪者数は各取組において新型コロナウイルスの影響により著しく減少したため数値目標を達成できない結果となった。今後、観光需要回復のための取り組みを検討する必要がある。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策2-1 観光立町の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
観光客数	目安値	千人	H30	530	535	540	550
	実績値		526	301			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により激減した。					
	今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため誘客が難しい状況ではあるが、日本人旅行者を取り込むため国のGotoキャンペーン・県事業を有効に活用して回復を図る。					
外国人観光客数(一石柧)	目安値	人	H30	36,000	37,000	38,000	40,000
	実績値		31,426	2,900			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により激減した。					
	今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、来日が厳しい状況である。在日外国人の来訪が若干ある状況であるため、国のGotoキャンペーン・県事業を有効に活用して回復を図る。					
ふるさと納税額	目安値	千円	H30	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績値		13,027	29,442			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。 商工会に委託し返礼品の登録について町内事業者に呼び掛けたことも増額の要因と思われる。					
	今後の取組み	商工会とも連携し、宿泊や体験なども返礼品として扱えるよう検討を進める。					

観光協会会員数	目安値	会員	H30	30	50	60	80
	実績値		18	94			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	協会で町内幅広く入会募集をしたところ、観光関連以外の方々も協会活動に賛同し入会してくれた。					
	今後の取組み	目標値を超えているが協会では更なる会員増加に努める方針である。					

1 観光資源の整備・活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
(一社)南木曾町観光協会への支援 (運営・商品開発支援)	○	妻籠宿に拠点を移し本格的に稼働し始めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、その対応に追われる1年であった。そんな中でも、著内・近隣市町村内限定ではあるが旅行業免許を取得し、田立・広瀬でのモデルツアーを実施した。また、田立の滝・柿其溪谷までのアクセス道路上に、英語表記の誘導案内板を設置した。	A	観光協会では観光協会ホームページ・観光パンフレットのリニューアル等の情報発信の見直しを図るとしている。また、町内ツアーの造成にも取り組むので、引き続き支援を実施する。
集客イベントへの支援	○	ミツバツツジ祭りはコロナ禍のため中止となった。協力隊員としては数日間の支援を行った。	B	令和3年度についてもイベントの中止が決まっていたため前年度同様の支援を行った。
観光地整備事業	○	町内各地の観光施設の修繕、整備を実施。新型コロナ対策として観光地トイレの自動水栓化を実施した。	A	施設整備により安心して訪れることができる環境づくりは、受け入れる観光地の責務であるため今後も継続して実施する。
地域への観光地整備事業補助金	○	町内各地域の観光事業者が主体となり施設整備を行う場合、10分の9以内で70万円を限度に補助している。蘭キャンプ場の整備に25万円の補助を実施した。	B	地域が主体となり整備する観光地は、地元の協力のもと維持管理していることも多いので、継続して支援を実施する。

伝統芸能保存	○	町の伝統芸能(無形民俗文化財)に対し、継続的な活動支援策として備品購入費等の助成をしている。 助成実績 R2:3件	B	これまでと同様に、保存団体に対し活動費の一部を補助する。 助成予定 R3:3団体
広域交流道路の整備	○	平成19年度から計画始まった木曽川右岸道路川向工区が14年の年月を経て12月に供用開始した。 国・県へ広域道路の整備要望を行い、下記について実施していただいた。また、今年度から国道19号について、中津川市と連携し、国県へ要望活動を実施した。 飯田国道事務所 ・19号防災対策工事(渡島信号上) 木曽建設事務所 ・国道256号漆畑拡幅3工区設計 ・(主)中津川南木曽線下り谷工区(滝上橋付近) ・(主)中津川田立線新設工事(新大滝川橋、道路築造) ・木曽川右岸道路(読書ダムから戸場)設計	A	○南木曾町 長野県と南木曾町が主体の地域再生計画(道整備交付金)「歴史とひのきの薫る里づくり計画」を策定、認定された。R3~R7の5か年計画により、下記の事業を実施し、整備を進めていく。 長野県代行業業 ・町道川向柳野線(高瀬橋架替) R3~R7 南木曾町事業 ・町道大原線改良 R3 ・町道与川線改良 R4~R6 ・林道秋葉山線舗装 R4~R6 ・林道越野線待避所 R7 ○飯田国道事務所 ・19号神戸視距改良事業 木曽建設事務所 ・国道256号漆畑拡幅3工区工事 ・(主)中津川南木曽線下り谷工区(滝上橋付近) ・(主)中津川田立線新設工事(新大滝川橋、道路築造) ・木曽川右岸道路(読書ダムから戸場)設計
農泊推進協議会への支援	○	コロナ禍であっても地域活性化のために定期的に協議を行った。協議会としての事業化は難しかったが、それぞれの協議会員においては積極的に活動されていた。	B	協議会を地域に広く浸透させ、協議会に参加して一緒に地域活性化に取り組みたいと思っていただけの事業については積極的に支援を行う。
地域おこし協力隊支援	○	地域おこし協力隊は継続して受け入れており、その都度、事業の目標達成に向けて必要な支援を行った。	B	任期終了後に南木曾町に定住してもらうため、引き続き支援を行う。

2 インバウンドの推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
(一社)南木曾町観光協会への支援(運営・商品開発支援)(再掲)	○	町内各地の観光施設の修繕、整備を実施。新型コロナ対策として観光地トイレの自動水栓化を実施した。	A	施設整備により安心して訪れることができる環境づくりは、受け入れる観光地の責務であるため今後も継続して実施する。
多言語化等事業	○	長野県地域発元気づくり支援金事業を活用し田立の滝・柿其溪谷に至る道路上に英語表記の誘導案内板を設置した。	A	引き続き外国人の訪れる施設で多言語化が必要な箇所について適宜対応する。
駅観光案内所の運営	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、案内対応した人数は前年の約20%、訪れた外国人は約2%と激減した。	C	継続して業務を実施するが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、状況的に一時的に縮小等の対応の検討を図る必要となってくる。
外国人向けツアーガイドの育成	○	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の取り組みが殆どできなかった。県・木曾観光連盟において木曾地域のガイド育成の検討がなされた。	C	南木曾町では妻籠宿での対応がメインとなるが歴史や保存事業の内容を踏まえたガイドが必要であり、観光協会が主体となり町、教育委員会、(公財)妻籠を愛する会と連携し、県等の事業を活用しながら体制づくりを研究していく。
空家等を活用した観光交流施設・宿泊施設等の整備	○	令和元年度に整備した観光交流施設を無料開放し休憩所として活用、滞在時間の増加に貢献できた。	B	インバウンドが戻ってきた時の施設の活用方法について関係部署と協議しておく。
キャッシュレス決済の導入支援	○	令和2年度については導入実績がなかったが、今まで商工会で啓発を実施した結果、町内のキャッシュレス決済の導入状況は、平成30年度までに30社が導入し、令和元年度は新たに12社が導入し42社となっている。利用できる環境づくりは進んでいる。	B	コロナ過により非接触式のキャッシュレスの普及が進むと思われるので、利用促進のため商工会と連携して啓発に取り組む。

3 地域ブランド力の向上

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
日本遺産・日本で最も美しい村連合に関する PR	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、PR イベントが実施できなかった。	B	令和3年度は加入条件の再審査が実施される。
地域ブランド促進事業	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止となったが、長久手市への木工玩具の提供は引き続き実施できた。	B	コロナ過ではあるが、実施可能なPR 活動を実施していく。長久手市への木工玩具の提供を引き続き実施できるよう、事業者とともに取り組む。
宣伝誘客活動	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な活動が出来なかった。観光協において可能な範囲で観光案内、メディア、旅行業者への PR、各種取材の対応等を実施した。	B	コロナ過ではあるが、観光客の増加を図るために情報の発信は不可欠である。効率を高め有効な誘客活動にするために、観光協会ホームページ・パンフレットのリニューアルを検討する。
ふるさと納税の拡充と企業版ふるさと納税の導入	○	商工会への委託契約により返礼品の登録や充実を図ることができた。	A	引き続き、返礼品についての内容充実を進めていく。
スローフードの活用推進	○	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	E	引き続き活用推進を図る。
広域連携の推進	○	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等中止となり、会議も Web が中心であった。	C	木曽観光連盟、伊那路木曽路広域観光連携会議、長久手市、上下流交流などへの参加・交流を行い、広域連携を図る。

4 妻籠宿の保存と活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妻籠宿保存事業	○	建物の経年劣化により、修理が必要な物件が増加している。妻籠宿の世界的価値を維持するために継続的な取り組みが必要。重伝建保存修理実績 R2：2棟 小規模修理実績 R2：7棟	B	令和2年度と同様に、妻籠宿保存地区内建造物の保存・維持工事を行っていく。 重伝建保存修理予定 R3：1棟 小規模修理 R3：棟数未定
歴史の道修理・修景	○	昨年度まで、歩道の木橋など劣化損傷が早い部分について、町内各所で修繕、整備を行ってきた。また、法面崩落、山腹崩壊などの危険な箇所等も指摘されているため、現在行っている保存活用計画策定の中で整備計画を盛り込んでいく事が必要。令和2年度は、保存活用計画策定に必要な委員会を設置した。歴史の道整備実績 R2：保存活用計画策定委員会設置	B	外国人、特に欧米人から評価が高い歴史の道の景観を維持しながら整備することが重要であり、特に歩道の木橋などは劣化損傷が早く、緊急度により町内各所で修繕、整備を行っている。中山道保存活用計画策定の中で整備計画を盛り込んでいく。 R3：保存活用計画策定委員会開催
妻籠宿の世界遺産登録に向けた調査・研究	○	指定されるために必要な課題が数多くあるため、認定にはかなり時間を要すると思われるが、研究は継続していく必要がある。現在、世界遺産暫定一覧に妻籠宿・馬籠宿として記載されているが、文化庁が現在の候補案件指定を優先しているため現在は進展していない。	C	現在、世界遺産暫定一覧に妻籠宿・馬籠宿として記載されているが、文化庁が現在の候補案件指定を優先しているため現在は進展していない。
中山道などの道路整備	○	昨年度まで、歩道の木橋など劣化損傷が早い部分について、町内各所で修繕、整備を行ってきた。また、法面崩落、山腹崩壊などの危険な箇所等も指摘されているため、現在行っている保存活用計画策定の中で整備計画を盛り込んでいく事が必要。令和2年度は、保存活用計画策定に必要な委員会を設置した。歴史の道整備実績 R2：保存活用計画策定委員会設置	B	外国人、特に欧米人から評価が高い歴史の道の景観を維持しながら整備することが重要であり、特に歩道の木橋などは劣化損傷が早く、緊急度により町内各所で修繕、整備を行っている。中山道保存活用計画策定の中で整備計画を盛り込んでいく。 R3：保存活用計画策定委員会開催

5 リニアを活かしたまちづくり

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
リニア中央新幹線を活かした地域づくり委員会への支援	○	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	E	引き続き支援を実施する。

施策2-2 林業振興の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
町有林・民有林の間伐実施面積	目安値	ha	H30	50	50	50	50
	実績値		28.61	37			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	今年度も町有林内において、高性能林業機械を使用した搬出間伐を実施した。民有林内における間伐事業にも高性能林業機械が使用され実施した。					
	今後の取組み	高性能林業機械を使用した搬出間伐を実施し、今後の民有林内における事業の拡大を目指していくこととなる。					
国有林レクリエーション利用者数	目安値	人	H30	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績値		20,800	16,700			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数は激減したが、密にならない国有林は微減に留まった。					
	今後の取組み	田立の滝遊歩道整備・巡視活動。南木曾岳登山道ボランティア整備を実施し、安全に楽しむことができる環境づくりに取り組む。					

1 町有林・民有林の利活用の促進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
町有林整備・活用の推進	○	搬出間伐による町有林整備を行った。その際に搬出された間伐材を公共建築物へ資材として製材を行った。	A	町経済を牽引する木材産業の強みを最大限発揮する、公共建築物への町産材の利用をしていく。
民有林の新たな経営管理システムの構築 (森林環境譲与税の活用)	○	木曽広域連合を連携し森林経営管理システムの推進を行った。初年度は与川川合団地の意向調査を行った。	A	引き続き防災減災を柱に地区を確認しながら事業を進めていく。
まきストーブ・ペレットストーブへの補助とペレット工場の検討	○	R2年度より山林資源を活用し林業の振興を図るため、薪及びペレットストーブ設置に対する補助を5件行った。	A	引き続き薪及びペレットストーブ設置に対する補助を行う。
地元産材利用促進モデル事業 (妻籠町並み交流センター建設)	○	町有林の間伐材を利用し、妻籠町並み交流センター建設用資材の製材を行った。	A	建設業者と調整をとり、資材の調整を行い活用していく。
林道網の整備	○	民有林整備を推進するためには搬出間伐の推進をする必要がある。特に作業効率を上げるために林道網の整備が求められている。こうした状況に補助制度の準備を行った。	B	令和3年度より森林作業道開設・修繕補助金を実施していく。
森林組合への支援	○	民有林整備を推進するためには民有林の地権者8割が組合員となっている森林組合の安定した経営と事業量の増加は今後も必須であり、嵩上補助だけでなく組織・現場の両方への期間を絞り、機械設備等の投資が必要である。	A	民有林整備を推進するためには民有林の地権者8割が組合員となっている森林組合の安定した経営と事業量の増加は今後も必須であり、嵩上補助だけでなく組織・現場の両方への支援が必要である。

2 国有林の利活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
レクリエーションの場としての整備活用	○	必要な維持修繕を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数は激減したが、密にならない国有林は微減に留まった。	B	田立の滝遊歩道整備・巡視活動。南木曾岳登山道ボランティア整備を実施し、安全に楽しむことができる環境づくりに取り組む。
学校教育の場としての活用	○	森林管理署や林業関係者の協力により森林教室・林業体験を実施した。	A	森林管理署や林業関係者の協力を得ながら継続実施する。
農泊推進協議会への支援（再掲）	○	協議会の構成団体の事業において、国有林内での体験が一つの事業となっており、現在のところ所定の手続きを行い利活用が図られている。	B	許認可関係において行政という立場で必要な支援を行う。

3 林業関連地場産業の振興

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
伝統工芸品の PR	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、PR する場が無かったが、美しい村連合の関係で伊那市のイベントに出店し PR が出来た。	B	引き続き日本で最も美しい村連合、日本遺産のネームバリューを活用し、今後も物産展などにて伝統工芸品の PR を図る。
工芸街道祭支援	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、無期延期となったため支援は実施しなかった。	E	開催の際には引き続き支援を実施する。
伝統工芸体験プログラム	○	和紙、ろくろ細工、ひの木笠の製作体験を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少した。観光協会のモデルツアーにおいて、メニューにろくろ体験を盛り込んだ。	B	体験メニューの利用者を増やため、観光協会のツアー造成へのメニュー化を図る。
ふるさと納税の拡充と企業版ふるさと納税の導入（再掲）	○	商工会への委託契約により返礼品の登録や充実を図ることができた。その中でも地元製材業の製品が返礼品として登録いただけただことは地元の林業の PR ともなっている。	A	引き続き、返礼品についての内容充実を進めていく。

<p>工芸品産業振興事業補助金</p>	<p>○</p>	<p>伝統的工芸品産業（南木曽ろくろ組合、蘭桧笠組合、田立和紙組合）で、後継者育成のための講習会の開催や、活用のための研究や取り組みなどに対する補助を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部取り組みが実施できない団体もあった。</p>	<p>B</p>	<p>引き続き支援を実施する。</p>
<p>ウッディクリエイト南木曽（WCN）への支援</p>	<p>○</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、町外との交流事業は実施できなかったが、小学生の木工製作活動には関わられた。</p>	<p>B</p>	<p>引き続き支援を実施する。</p>
<p>地域おこし協力隊支援（再掲）</p>	<p>○</p>	<p>伝統工芸を継承することを目的に、日々経験を積んでいる協力隊員を支援できた。3年の任期を経て、定住に繋げることもできた。</p>	<p>A</p>	<p>令和3年度は伝統工芸品の担い手としての応募はなかったが、伝統工芸品と地場産のコラボレーションなどにより新たな魅力創出のために、今年度採用し、引き続き支援する。</p>

施策 2 - 3 地域リーダーの育成

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
地域おこし協力隊定着数	目安値	人	H30	2	2	2	2 (R2~R6)
	実績値		1	2			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。 2名の隊員が退任された。退任後も南木曾町に定住していただいている。					
	今後の取組み	協力隊が安心して定住できるための支援を継続的に行う。					
起業支援件数	目安値	件	H30	5	5	5	25 (R2~R6)
	実績値		1	1			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	目標を下回る結果となった。 地域おこし協力隊を退任された方の企業に向けての支援を行った。					
	今後の取組み	個人単位での起業は、近年は移住者・Uターン者を中心に進んでいる。そういった方々が持続できるよう支援の体制を継続して行っていく。					

1 地域に必要な人材の育成・確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住定住情報の発信	○	空き家バンクの更新や町営住宅入居者募集、移住相談会のお知らせなど都度発信した。	B	今年度もコロナの感染状況により対策を検討しながら取り組んでいく。
UIターン就業移住支援事業	○	該当する方がいなかった。	B	該当者要件を拡充し、引き続き周知に努めていく。
人材の育成と関係人口の拡大	○	中京圏の大学と連携し地域課題調査といったフィールドワークについてはコロナの状況により実施できなかった。	E	今年度もコロナの感染状況により対策を検討しながら取り組んでいく。

地域おこし協力隊支援(再掲)	○	まちの活性化のためにイベント等企画されていたが、コロナ禍により実行できなかった。	E	今年度もコロナの感染状況により対策を検討しながら取り組んでいく。
----------------	---	--	---	----------------------------------

2 企業誘致・起業支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住定住・起業支援	○	サテライトオフィスやテレワークについて、総務省の補助制度など研究し、オンライン説明会に参加した。	B	引き続き国の補助制度や条件に見合う物件の洗い出しを進める。
企業誘致活動	○	サテライトオフィスやテレワークについて、総務省の補助制度など研究し、オンライン説明会に参加した。	B	大規模な企業誘致ではなく、個人の企業・起業を支援することについては、働く場の拡充という視点で支援を進めていく。
経営指導(再掲)	○	新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化のため、指導件数が大幅に増加した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、商工会と連携して事業者支援に取り組む。
地域おこし協力隊支援(再掲)	○	協力隊を退任された方について、起業に向けての準備の支援として補助制度を創設し、支援を行った。	B	継続的に補助制度について取り組み、町への定住と起業に向けての支援を行っていく。

基本戦略3

子育て世代のUIJターンの拡大

基本目標

移住者だけでなく定住者も快適で安心して暮らせることのできる環境を整備することにより人口の社会減を縮小させる。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標(R6)
20代～30代の転入者数	目安値	人	H27～ R1	252以上 (R2累計)	284以上 (R3累計)	316以上 (R4累計)	380以上 (R2～R6)
	実績値		235	301 (R2累計)			
	進捗区分			順調			
20代～30代の転出者数	目安値	人	H27～ R1	296以下 (R2累計)	307以下 (R3累計)	318以下 (R4累計)	340以下 (R2～R6)
	実績値		258	342 (R2累計)			
	進捗区分			努力を要する			

総合分析

○人口の社会減を縮小させ、社会増に転換するため、移住定住促進や住宅環境の整備などの施策に取り組んだ。

○基本目標である20代～30代の転入者及び転出者は、転入者については「順調」、転出者については「努力を要する」となり、今後転出者を減少させる取組が重要である。

○基本目標に係る重要業績評価指標(KPI)は9項目中3項目が「順調」、4項目が「努力を要する」、2項目が「実績値なし」となった。

○具体的な取り組みについての効果の評価は、ほぼA又はBであった。効果的ではない取り組みについては、今後の実施方法を見直し展開する。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策3-1 Uターンしたくなるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
小中学生の地場産業体験学習回数	目安値	回	H30	33	33	33	34
	実績値		33	20			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	総合的な学習の時間を中心に取り組んでいる。令和2年度は新型コロナウイルス対策に係る学校臨時休業や地域交流ができない状況で中止や延期を余儀なくされた。					
	今後の取組み	授業時間数が決まっており、計画的に組み込んでいく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策で実施方法の変更や工夫が必要となるため、回数を増やしていくことは困難。					
移住定住情報の発信数	目安値	回	H30	6	6	6	6
	実績値		—	14			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。					
	今後の取組み	町の公式ホームページ、SNS等で継続的に情報発信を行う。					
UIJ ターン就業・移住支援事業利用者数	目安値	人	H30	1	1	1	5
	実績値		—	0			
	進捗区分			実績値なし			
	進捗状況の分析	実績なし。					
	今後の取組み	引き続き制度の周知に努めていく。					

1 地域キャリア教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
学生の職業体験支援	○	地元企業などの協力により実施した。	A	商工会、地元企業の他、町外企業などの協力を受け継続実施する。
学校教育への地元食材利用（再掲）	○	○総務学校係 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。 ○農林係 学校への食材提供時の交通費を補助。長雨により例年より減少傾向だった。 7名へ補助、補助金77千円	A	○総務学校係 地元の旬の野菜、食材等を給食に取り入れることで食の安全やおいしい給食で残菜減、食育に役立てたい。米の購入費を町費全額負担にすることで、保護者負担の軽減を図る。 ○農林係 引き続き同様に実施する。
ウディスタート事業	○	木製の出産祝い品を交付する事業として町・長久手市で実施し定着した。	A	引き続き支援を実施する。
林業体験学習	○	中学生43人が学校林の整備等授業の一環として実施。継続事業として学校内でも内容の理解がされてきている。	A	小学生に植樹祭等のイベント、中学生には学校林の整備等授業の一環として実施予定。継続事業として学校内でも内容の理解がされてきている。

2 移住定住情報の発信

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住定住情報の発信【再掲】	○	町のホームページより、空き家バンクの更新や町営住宅入居者募集、移住相談会のお知らせなど都度発信した。学生等が活用するSNS等でも同様の情報発信を行った。	B	移住定住に関する冊子を作成し、町のHPなどにも掲載した。今後も冊子の内容を充実し、SNS等でも周知を積極的に行う。
ホームページ・移住相談窓口の充実	○	町のホームページより、空き家バンクの更新や町営住宅入居者募集、移住相談会のお知らせなど都度発信した。学生等が活用するSNS等でも同様の情報発信を行った。	B	移住定住に関する冊子を作成し、町のHPなどにも掲載した。今後も冊子の内容を充実し、SNS等でも周知を積極的に行う。移住相談方法についても電話、メールの他、オンラインでの相談窓口を開設し、移住希望者の支援を行う。

3 Uターン者向けの経済支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
UIJ ターン就業・移住支援事業（再掲）	○	UIJ ターン就業・移住支援について該当する方がいなかった。また、学生支援については、住所要件も含め最低5年間は就業実績が必要なため、学生のうちからキャリアセンターを通じて情報提供が必要と考える。	C	要綱を改定し、連携協定を結んだ2校について、通学年数もカウント対象となることから、広く周知を行う。
奨学金等の検討	×	制度設計において予算規模等の課題があり、検討が進んでいない。	E	町内に就職や定住をすることで返済免除となる、また、返済金に対する助成ができるような制度について検討する。
住宅リフォーム補助金	○	令和2年度申請件数は6件。補助金額1,039千円。	B	平成29年度からの上乗せ分と合わせて、住民への周知が必要。

施策3-2 強みを活かしたUIJターンの促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
移住相談件数	目安値	回	H30	10	10	10	10
	実績値		10	15			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。 電話、メール、オンラインが主。空き家バンクを通じての対面相談もあり。					
	今後の取組み	今後オンライン相談が主流となると思われるためより力を入れ取り組む。					
空家バンク登録件数	目安値	件	H30	10	10	10	10
	実績値		7	6			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	目標を下回る結果となった。					
	今後の取組み	固定資産通知の他に広報など活用して周知を行っていく。					

1 移住相談会への参加

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住相談会への参加	○	県や国が主催する移住相談会にオンライン参加した。事前予約制ということもあり参加者にとって少々敷居が高いイベントとなったが、継続的に参加していき、認知度を広めていく。	B	引き続き相談会に参加していく。オンライン相談にも柔軟に対応できるよう動画や画像など素材の充実を図る。

2 移住者受入体制の強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住体験住宅整備	○	空き家バンク登録の申し出があった所有者との交渉により、移住体験住宅整備に向けて対象となる物件を確定した。	B	令和3年度一年間かけて整備を行い、田舎暮らし体験を味わっていただくためのルール作りを行っていく。
移住体験ツアー	△	広域連携事業として行う移住体験ツアーについては、昨年度は木曽の北部の町村が対象となっていたため、南木曽町の紹介は行っていない。	B	今年度については移住交流部会で内容を練り上げていき、南木曽町に好感を持ってもらえるようなツアー内容（現場とオンライン）としていく。
空き家利活用補助金の拡充	○	空き家利活用推進補助金について、空き家バンク利用者と制度周知により順調に利用が進んだ。空き店舗を活用した起業への支援については協議が進まず、進捗がなかった。	B	空き家の利活用により、所有者も負担が少なくなることを更に多くの方に周知していく。広報や移住体験住宅の活動を通じて空き家利活用について関心を持っていただく。
空き家バンク登録の推進	○	空き家バンクの物件登録について所有者の目に留まるような施策を行った。固定資産通知に空き家管理に関するチラシの封入などで問い合わせ件数も増えてきている。	A	引き続き空き家物件の掘り出しに努めていく。
若者まちづくり会議（再掲）	○	コロナ禍により交流イベントは未実施だった。	E	今年度新体制を構成するにあたり事前に旧委員よりアンケート調査を行ったことにより、その結果を踏まえ、地域の情報発信等を取り組みの一環としていく。
人材の育成と関係人口の拡大（再掲）	○	コロナ禍により関係人口の基盤づくりは難しかった（実際に南木曽町を訪れての交流）。	A	空き家バンクや若者、連携している大学生等と地域の交流を目的とした事業を計画しており、コロナの感染対策を行ったうえ取り組んでいく。

施策3-3 地元企業への就労の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
地元企業への新規就労者数	目安値	人	H30	20	20	20	90 (R2~R6)
	実績値		18	7			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により激減した。					
	今後の取組み	引き続き求人情報の発信を実施する。また、企業より具体的な業務情報等の紹介について県・商工会と協働して実施し新規就労者の増加に努めたい。					

1 地元への就労支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
UIJ ターン就業・移住支援事業 (再掲)	○	町内の企業で当該支援のための長野県マッチングサイト登録している会社が5件。商工会等と連携し、事業所数が増えた。	B	地元企業に人材が就業することで移住支援、地域の元気に繋がるため、今後も商工会や商工観光担当と連携し進める。
学生の職業体験支援 (再掲)	△	広域連携のインターンシップが中止となったため、事業として行われなかった。	E	インターンシップ事業が実施された場合の支援は継続的に行う。
地元への就労支援	○	ハローワーク求人情報の掲示を行うなど、周知を実施した。また、広域メール情報も活用し、南木曾町で働きたい希望者にメール配信も実施した。	B	引き続き同様に実施する。
新規就農就林者への支援	○	新規就農者への支援会議を県と共同で実施。 新規就農希望者2人	B	令和3年度より就農者の事業が本格的に開始する予定。活動状況により相談・支援する。希望により国庫補助金の導入支援をする。

施策3-4 ベッドタウンとして選ばれるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
ユーアイ住宅による移住世帯数	目安値	世帯	H30	4	—	—	4 (R2~R6)
	実績値		4	2			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	2世帯。入退去による入れ替わり等で移住世帯が増加した。					
	今後の取組み	移住世帯増加のため、情報収集及び住宅の整備を進めていく。					

1 住宅地としての競争力強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
ユーアイ住宅の建設	○	住吉町へ1棟4戸の建設を発注。	B	完成に向けて事業を進めていく。
空き家活用補助金の拡充 (再掲)	○	移住を検討している方に向けての冊子などを作成し、町内外の方々に、空き家活用について広く目に留まるように SNS やホームページにて周知を行った。	B	UIJ ターン者はもちろん、町内のユーアイ住宅等に入居されている子育て世帯にも制度活用を周知し、(持ち家として空き家を購入し居住する) 空き家の利用促進と定住率の向上を促す。
住宅リフォーム補助金 (再掲)	○	令和2年度申請件数は6件。補助金額1,039千円。	B	平成29年度からの上乗せ分と合わせて、住民への周知が必要。
宅地造成	○	分譲地1区画の実績がなかった。	C	道路部分を分譲面積から除外する等検討を進めて販売に繋げていく。

基本戦略4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり

基本目標

子育て世代の結婚・出産・子育てに関する希望を叶え、子どもたちが夢を叶えられるまちとなるよう教育環境を発展させる。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標(R6)
婚姻届出数	目安値	件	H30	15	15	15	15
	実績値		11	9			
	進捗区分			努力を要する			
出生数	目安値	人	H30	20	20	20	20
	実績値		20	14			
	進捗区分			努力を要する			

総合分析

○人口の自然減に歯止めをかけるため結婚、出産、子育てへの支援や、町の地方創生に非常に重要な役割を持つ蘇南高等学校に対する支援を実施した。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は9項目中4項目が「順調」、3項目が「概ね順調」、2項目が「努力を要する」となった。

○基本目標である婚姻届出数、出生数については新型コロナウイルスの影響により前年度に比べ減少している。そのため「努力を要する」結果となった。

○具体的な取り組みについての効果はA評価が最も多く、その他取り組みについても概ね良好である。出産、子育て支援、教育の充実に関する取り組みについて、より効果が上がるよう継続的に取り組むことが重要である。また、各大学との連携協定により、人材の育成及び関係人口の増加等様々な効果が期待されるため今後各大学と関係を密におこない取り組むことが重要である。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策4-1 結婚希望の早期実現の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
結婚支援イベント開催数	目安値	回	H30	2	2	2	2
	実績値		1	6			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。 町と広域連携事業の計。町分はオンライン形式のセミナーを実施。					
	今後の取組み	今年度もオンラインでのセミナー等が中心となると思われる。					
結婚支援イベント参加者数	目安値	人	H30	10	10	15	15
	実績値		7	140			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。					
	今後の取組み	オンラインでのセミナーは動画配信であるため、視聴回数となる。					

1 出会いの場の創出と結婚サポート体制の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
結婚支援イベントの開催 (広域連携事業・町事業)	○	木曽広域連携、町単独事業合せて6回のセミナー等のイベントを行った。動画配信によるオンデマンド型のセミナーは気軽に視聴できる利点があった。	B	引き続き結婚支援を行う。広域連携と町独自事業についてもコロナ対策を徹底のうえ実施する。
結婚支援イベント参加者への参加費補助	○	南木曽町の参加者がいなかったことから、実績なし。	B	今後はオンラインでの参加の機会が増加すると思われる。補助の範囲について拡充も視野に入れて検討していく。

長野結婚支援ネットワーク等への参加	○	結婚支援ネットワークに参加し、県と連携をとることで利用者への支援充実を図る。具体的な相談などは直接なかったが、情報発信に努めた。	B	今後も継続的に取り組む。
結婚相談所及び結婚時の経済支援の在り方検討	○	新生活応援事業補助を創設し、支援対象者に周知を行った。	B	今後も結婚及び町への定住をする若者世帯への支援策を検討していく。

施策4-2 出産・子育てに対する負担軽減

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
出生数に占める第3子以降の割合	目安値	%	H30	22	23	24	26
	実績値		21	33			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標を達成できたが、出生数全体では大幅に減少しているなかの割合であり、実際の第3子以降の人数は減少している。					
	今後の取組み	定住・子育ての各種施策の展開により、1世帯当たりの子どもの数を人口増となる第3子出生割合の増を目指す。					

1 出産に対するサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妊婦産婦一般健康診査等の支援	○	母子保健法に基づき一人あたり超音波、追加検査を含む14回分を町受診票または償還払いにより26名に補助している。母子手帳発行時に交付しているため、利用率が高い。	A	実施率100%で住民周知度高く利用率も高い。健診後の支援にもつながっていくため継続実施。
出産祝金の支給	○	一時金的な本事業をあてにすることは考えにくく、直接的な効果は不明確であるが、子育てに係る費用の一助としてのニーズは高い。 令和2年度12名240千円。	A	出産1児につき2万円を継続して実施する。
不妊・不育治療助成	○	夫婦1組に対し1年度1回、通算5回を限度として助成。治療費の9割(限度額50万円)を支給。平成元年には住所要件の見直しを行った。 令和2年度申請3組、助成額493千円の申請があった。	B	不妊、不育には高額な費用がかかるため、治療費の一部を助成し、経済的及び精神的負担軽減を図るため、継続して実施する。

2 子育てサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
子育て応援給付金	○	交付事業の2年目となるが、保護者から感謝の声をいただく。次年度については、給付金の検証は図り今後の支援対応を検討していく。	B	今年度事業検証を行い次年度に向けて検討していく。 こども園の協議の中でもご意見をいただく。
乳幼児一時預かり	○	保護者の希望に応じて対応しているが、1週間前の事前申込みなどの手続きが必要であることや、核家族化は進んではいるが祖父母等の協力を得られる家庭もあり、例年並みの利用状況となっている。	B	できる限り保護者の希望にあった対応ができようを実施していく。 実施内容のPR等を図り多くの方に、ご利用していただけるよう取り組む。
おやこのひろば	○	コロナ禍で利用を控える家庭もあったが、年度末頃は例年並みの利用状況となった。親と子の遊びや保護者の相談に応じ、子育てを安心してできる環境を引き続き確保していく。	A	引き続きコロナ対策を講じて、保護者が安心して利用ができよう取り組んでいく。 子育てに関する各種相談に応じた必要な支援を展開する。
ミニ・ファミリーサポートセンター	○	支援者と利用者のマッチングにより実施するが、支援者確保や利用者希望にあった要件が合わず効果的な利用ができていない。	C	支援者の確保を図りつつ、効果的に事業が実施できる体制を図っていく。
ブックスタート事業	○	親と子で本を楽しむことや子どもが本に親しみを持てるよう絵本をプレゼントし、大変喜ばれている。	A	引き続き事業の継続を図る。
保育園児健診	○	法定検査として年2回の内科健診と年1回の歯科健診を実施。	A	継続して実施していく。

新生児訪問	○	母子の心身の状況や養育環境などの把握と子育て支援を目的として生後3か月までの乳児の家庭訪問を保健師・在宅助産師で実施している。乳児家庭訪問全戸事業として交付金対応。令和2年度年度12人に実施、里帰り分娩等への対応も実施。	A	住民への周知度やニーズからも有効な事業である。産後うつの子エック、虐待防止、予防接種の個別説明の機会としても有効である。在宅助産師は木曾町からお願ひしており今後の人材確保が課題。
離乳食教室	○	乳児期の成長段階に合わせて離乳食の試食を兼ね、参加者同士の交流も図りながら実施。参加延人数21名、事業費22千円。	A	参加率も高く住民のニーズは高い。子供の健全な育成と子育て支援目的で実施継続必要。
産後ケア・2か月児相談・乳児健診・幼児健診・5歳児健診事業	○	産後ケアでは、支援の必要な産後の母子のサポートしていく。健診により、児の成長発達を保護者共に確認。出産から子育てまで、健診等で親子と関わりながら保護者の相談、必要な支援に繋げている。	A	継続して出産から子育てまで親子と関わりながら相談、支援を実施していく。
公園の整備	○	町内の遊具の安全点検を実施している。管理は地域等で行い修繕が必要な場合は町が主に対応している。近年、子どもが集まり遊べる場所を希望する話もあり、今後検討していく必要がある。	B	継続して安心して利用ができようを実施していく。まとまった遊具の設置等は、設置の場所や内容も含めて総合的に検討していく必要がある。
通園バスの運行	○	○子どもすくすく係町の独自事業として、遠距離家庭への支援として通園バスの運行をしている。引き続き運行を行う。 貸切バスの運行を運行業者から求められているため、地域バス担当と連携して効率的な運行となるように進めていく。 ○元気なまちづくり係教育委員会部局で運行。保育所の統合に対する対応や子育て支援事業の一環（保護者の負担軽減）として実施している。	A	○子どもすくすく係遠距離家庭の子育て支援として、継続してバス運行を実施する。子育て支援対策に重点を置きながら少子化対策を図る。 ○元気なまちづくり係今後も引き続き実施する。

3 子育て世帯の負担の軽減

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
子どもの医療費無償	○	平成 30 年 8 月から長野県では現物給付方式が採用され、県内の医療機関での窓口無料化が可能となった。(1 ヶ月 300 円の負担は継続) 南木曾町は 18 歳まで対象としている。	A	窓口無料化は可能となり、今後他の市町村の状況を注視していく。但し、県外についての窓口無料化は現在の状況では難しい。
乳児一般健康診査	○	母子保健法により乳児の健康を守るため医療機関に委託し健診料金の補助および償還払いで実施。1 カ月健診として実施。	A	交付時に住民への周知必要。医療機関との連携で実施率向上に努め継続して実施する。
保育料第 3 子減免	○	子育て家庭の経済的な支援として効果的。	A	保護者の負担軽減対策と子育て支援の一体的な対策として、継続して実施する。
子育て応援給付金（再掲）	○	子育て家庭の経済的な支援として効果的。	B	子育て家庭の経済的な支援として令和 3 年度までの時限制度として実施。令和 3 年度事業検証を行い継続的な支援を検討する。
インフルエンザ等任意予防接種助成事業	○	成人風疹予防接種、小児の流行性耳下腺炎予防接種、1 歳～15 歳対象のインフルエンザ予防接種、ロタウイルス感染症予防接種の助成を実施。満 15 歳、18 歳のインフルエンザ予防接種を 1 回に限り無料。(ロタウイルス令和 2 年 10 月から定期予防接種)	B	コロナ禍ということもあり、インフルエンザ予防接種は接種率が高くなっている。今後も子育て支援として継続必要。
親子歯科健診	○	幼児期における虫歯予防の推進、保護者の歯の健康に関する意識向上のため子供の 3 歳児健診に合わせて、歯科健診、歯科保健指導を水野歯科医院に委託して実施。令和 2 年度 1 名受診。	C	子供の 3 歳児健診の通知に合わせて通知しているが、健診を受診する人が少ない。広報などを行い、継続して実施する。

<p>保育園給食費無償</p>	<p>○</p>	<p>子育て家庭の経済的な支援として効果的。</p>	<p>A</p>	<p>継続して実施。 より魅力的な給食となるよう進める。</p>
-----------------	----------	----------------------------	----------	--------------------------------------

施策4-3 教育の充実

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	目標 (R6)
総合型スポーツクラブ会員加入率 (小中学生)	目安値	%	H30	70	70	70	70
	実績値		68	67.2			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	スポーツ活動を行っている児童・生徒数の増減で実績値が変動している状況は変わりがない。なぎそチャレンジクラブの広報誌等で加入促進を図っているが、目標値に届かない状況である。					
	今後の取組み	スポーツ活動を行うのは、児童・生徒の自発的要因が大きいため、軽スポーツを含め楽しめるイベントを、なぎそチャレンジクラブと共に研究し、加入促進に役立てたい。					
小中学校の1人あたりの年間図書借入数	目安値	冊	H30	85	85	86	88
	実績値		84	68			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	年間貸出件数 R元 中学校 3,713冊(生徒数99) 小学校 22,215冊(児童数212) R2 中学校 3,264冊(生徒数99) 小学校 17,166冊(児童数200) 前年比減は新型コロナ(臨時休校等)が影響したものと思われる。					
	今後の取組み	ブックスタートから始まり、セカンドブック、サードブック事業の実施や読み聞かせグループによる活動を継続するほか、蔵書の充実、本の展示(紹介)方法を工夫する等、読書習慣の定着を図る。					
地元中学校の蘇南高校への進学率	目安値	%	H30	50	53	55	60
	実績値		43	48			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	南木曾中学校から蘇南高校への進学率は、概ね目標値に近い数値を達成できた。					
	今後の取組み	魅力ある学校づくりへの支援事業(PRチラシ、蘇南アカデミー、海外語学研修など)に継続して取り組む。町内小中学校との連携事業(部活動交流、合唱コンクールなど)による交流活動を進める。					

連携大学数	目安値	校	H30	—	—	—	2 (R2~R6)
	実績値		—	2			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	目標達成できた。 語大学との包括連携協定を締結した。					
	今後の取組み	連携した大学との関係を密に行い、成果を出すための事業を推進していく。					

1 多様な価値観を伸ばす教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
土曜日の教育活動推進事業	○	新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し未実施となった。	E	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、事業内容について検討し、実施していきたい。
体験学習の実施	○	新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し未実施となった。	E	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、事業内容について検討していきたい。
放課後子ども教室	○	核家族化や少子化により地域で子どもが過ごす場所が少なくなる中で、放課後等の子どもの居場所として効果的。	A	放課後等の子どもの居場所として安心して利用ができれば継続して実施する。
総合型スポーツクラブ支援（再掲）	○	チャレンジクラブの支援として補助金の交付、少年スポーツ事業の委託を継続して行っている。また、令和2年度より町職員1名を派遣し、活動支援の充実を図っている。	B	今後もなぎそチャレンジクラブの支援を継続的に行っていくため、長期的な財政計画、事業計画等の作成について協力し検討していく。

2 南木曽の地域性を活かした教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
セカンドブック・サードブック事業	○	児童生徒の読書習慣定着のきっかけとなり、学校図書館の利用推進等に向けた事業となっている。	A	ブックスタートと合わせ、家庭での読書の定着や子どもたちの豊かな感性や表現力、思考力、創造力を高めてもらう。小学校入学、中学校卒業時の節目に記念の1冊を自ら選び、人生の友となる本に出会って欲しいという願いを込めて、選書本の見直しを定期的に行いながら継続する。
学校給食への地元食材利用（再掲）	○	○総務学校係 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。 ○農林係 学校への食材提供時の交通費を補助。長雨により例年より減少傾向だった。7名へ補助、補助金77千円	A	○総務学校係 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら地元食材を積極的に利用する。 ○農林係 引き続き同様に実施する。
ALT の設置	○	民間会社に委託し英語指導助手を小中学校、社会人英会話教室に配置し、児童生徒等に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の文化や生活習慣を理解させ、国際理解教育、国際交流の一助となっている。	A	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づく体制整備で小中高を通じた英語教育の充実が推進され、小学校中学年から学級担任による英語のコミュニケーション能力を養うことが求められている。令和2年度から小学校での英語が必修化されるなど、教員の確保・指導力向上だけでは十分対応できない部分について、外部人材活用を行う。

3 蘇南高等学校の発展支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
同窓会支援事業(蘇南アカデミー・海外語学研修補助・生徒の下宿先の確保)	○	新型コロナウイルスの影響により、蘇南アカデミーは補習授業時間が縮小、海外語学研修は中止となった。下宿事業は計画どおり実施できた。	B	特色のある総合学科を設置する蘇南高校の魅力さをさらに高めるため、支援事業について継続的に同窓会と連携して取り組む。

4 平等な教育機会の確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
クラス数確保のための教員の雇用	○	少人数学級による一人ひとりに応じた指導の充実や発展的学習・補充的学習により学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図る。町クラス編成基準を30人以上（県35人以上）2クラスとし、県基準に満たない場合は、町単独で教員を雇用。	A	少人数学級によるメリット、デメリットを検証しつつ継続して取り組む。
遠距離通学地域への定期券購入	○	遠距離通学地域生徒（田立地区中学生）への定期券購入の補助を行い教育の振興を図った。	A	JR南木曽駅・田立駅の利用、公共交通機関を使用することで社会的な学習も兼ねているため、継続して取り組む。
スクールバスの運行	○	地域バスとの調整を図りながら、安全に運行できるよう関係各所と打ち合わせながら取り組んだ。	A	地域バス混乗線との調整を図りながら、安全に運行できるよう関係各所と綿密に打ち合わせながら取り組む。
信州型コミュニティスクールの推進	○	新型コロナウイルス感染拡大防止を講じながら、田植え、稲刈りなど例年どおり実施している事業については、継続的に行った。	A	例年どおり活動の実施していく。また、信州型から国型への移行について県内及び郡内の状況を研究し、中信教育事務所に相談しながら検討していく。
入学祝品の支給	○	小学校入学「ピアニカ」、中学校入学「体操着」を支給。	A	保護者負担の軽減を図るため、継続して取り組む。
英語検定等検定料補助	○	英語、数学及び漢字検定にかかる検定料全額を補助。事業開始(H29)以来、申請件数が年々増加している。 R1: 99件 R2: 108件 ※各検定について年度内1回に限る。	A	学習成果の確認や目標をもって検定に挑む等、学力や学習意欲の向上が期待される他、保護者負担の軽減を図るため、継続して取り組む。

5 大学・企業等との連携

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明		今後の取組み
大学との連携協定(人材の育成と関係人口の拡大) (再掲)	○	連携協定を結んだ大学生との交流を進め、南木曾中学校生徒との学習支援事業が行われた。オンライン上ではあるが、今後も継続的に取り組んでいく。	B	中学生との学習支援事業は引き続き行う。空き家対策についての移住体験住宅ワークショップにおいても専門的な見地から意見をうかがうことも行っていく。
妻籠宿へのゼミ合宿等の誘致	○	歴史文化を研究する学生が妻籠宿を訪れ地域を通じ様々な課題解決方法を検討する等、地元の住民では思いもしない視点での着眼点を期待していたが、コロナ禍により行えなかった。	E	大学との協議を行い、オンラインを含めた研究方法について模索していく。
町並保存運動の学問の構築	×	当時保存に関わった人への聞き取りや、保存についての記録冊子を参考に研究する必要がある。	E	妻籠地区保存についてまとめられた記録冊子を活用して様々な視察、調査に対応しているが、町並保存運動の学問の構築については具体化していない。
フィールドワークの場の構築	○	歴史的町並みを有しており、過疎化などの地域課題もあることから大学や企業にとって課題解決の調査研究の場として提供する事で交流人口の定着が図られることを期待していたが、コロナ禍により実施できなかった。	E	大学との協議を行い、オンラインを含めた研究方法について模索していく。
山本学園(緑誠蘭高等学校)への支援	○	令和2年4月に蘭本校、サテライト校(塩尻、中津川、知立)が開校した。コロナウイルスの影響も受けたが、学校運営は概ね順調であった。	B	引き続き、学校が行う地域学習、地域交流活動の支援を行う。